

F2-35

千代田区秋葉原周辺における大規模災害時の帰宅困難者の対応についての考察

Consideration on handling difficulty in returning home in case of large-scale disaster around Akihabara station in Chiyoda-ku.

○西岡良輔¹, 小木曾裕², 山崎晋²Ryosuke Nishioka¹, Yutaka Kogiso², shin Yamazaki²

Abstract: We experienced the Great East Japan Earthquake of 2011 and deal with the difficulty of returning home in the Tokyo metropolitan area, judging that not only the administration but also local residents and business establishments need to cooperate. In Chiyoda-ku, which is the number one in difficulty of returning home in Tokyo, we have taken original countermeasures before the earthquake. Among Chiyoda Wards, especially in the Akihabara area, there are many stores that open all night, and it is necessary to respond to stagnates even at night or on holidays. A hearing survey was conducted on the correspondence of people who were unable to return home to business establishments and railway organizations around Akihabara station, which is seven years after the Great East Japan Earthquake, and we examined the way of countermeasures against difficulty in returning home around Akihabara station in case of an equivalent or large-scale earthquake.

1. はじめに

1-1. 研究背景

わが国は2011年(平成23年)3月11日に発生した東日本大震災をはじめとし、地震による大規模災害が発生することが予想される。数十年以内に発生すると予想される都市直下型地震の脅威に対して、我々は数多くの対策を講じなければならない。東京都のように、昼間の人口が著しく上昇する地域では地方に比べて震災時の帰宅困難者の対応は非常に重要であると判断される⁽¹⁾。このような状況の中で東京都23区で一番昼夜人口の差が大きい千代田区(図1)では特に平時から帰宅困難者の対策、対応には力を入れており、「千代田区防災計画」において帰宅困難者の対応について明確に明記されており、都・区、鉄道施設、事業所、その他に対し細かく記されている。

東日本大震災時の千代田区秋葉原では、防災計画により迅速に対応が進められている中、鉄道施設は帰宅困難者の受け入れは完全拒否、一方で民間の事業所で

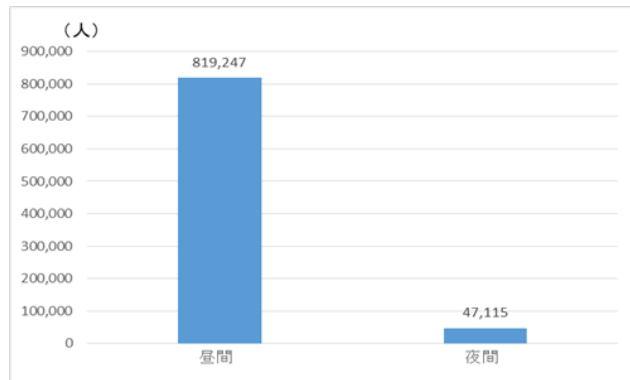


図1 千代田区昼夜間人口差

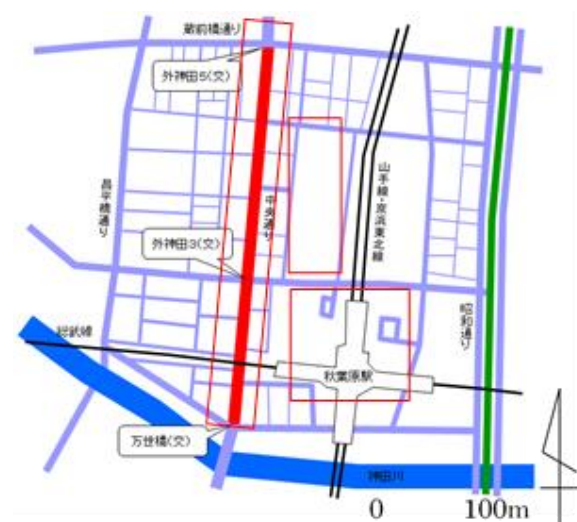
は数百人の帰宅困難者を受け入れた所もあれば、受け入れなかった所もあり、その対応はまちまちであった。

1-2. 研究の目的

本研究では、千代田区防災計画において整備されている秋葉原で帰宅困難者に対するの対策として、実際にその地にある事業所及び鉄道施設の対策の現状を明らかとし、推定帰宅困難者約50万人とされる千代田区の現在の対策を考察し、都市直下型地震の帰宅困難者対策の在り方を考察することを目的とする。

1-3. 研究の方法

千代田区防災計画の整理を行うとともに、秋葉原歩行者天国(中央通り)沿いの事業所及び鉄道施設に対し(図2)ヒアリング調査を行い考察を行う。

図2 調査範囲⁽⁴⁾

1: 日大理工・学科・まち2: 日大理工・学科・まち

2. 調査結果

2-1. 千代田区地域防災計画

千代田区地域防災計画（以下防災計画）は平成 29 年に修正されており平成 23 年の東日本大震災、平成 28 年の熊本地震を経て現在の防災計画となっている。前述のとおり千代田区は約 82 万人のうち 50 万人が帰宅困難者になりうると予想され都内第 1 位に帰宅困難者が多いとされていることから独自に対策をしており、地域や事務所等の自協・協助による対策を推進することを目的として「駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会」の設置を進めている。平常時に訓練等を行い地域防災力の向上を図り、震災時に大量の帰宅困難者に対して、区と連携して情報提供の支援を行っている。2009 年 4 月に秋葉原駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会が設置された⁽³⁾。その参加会社は交通機関 4 社、企業 8 社他（表 2）であった。

表 2 秋葉原駅周辺地区帰宅困難者地域対策協力会の参加会員

分類	参加会員
交通機関	首都圏新都市鉄道(株)、東京地下鉄(株)、上野駅務管理区秋葉原地域、東日本旅客鉄道(株)秋葉原駅
企業	秋葉原 UDX 総合管理事務所、(株)クロスフィールドマネジメント、ダイビル(株)、阪急阪神ビルマネジメント(株)、富士ソフト(株)、ヤマギワ(株)、NTT 都市開発(株)、(株)オノデン、など

2-2. 秋葉原 UDX の状況とヒアリング

2011 年 3 月 11 日の震災直後複合商業ビルである UDX は平時から閉館時間が遅かったこともあり、多くの帰宅困難者が集まった。結果的に閉館時間を延長し、約 500 人の帰宅困難者を収容した。特に SNS 上で UDX が施設開放をしているという書き込みから多くの人が集まったという⁽¹⁾。UDX では災害時発生時の対応マニュアルが存在し、帰宅困難者の対応について明記されている。収容人数は 500 人、収容スペースは（図 3）のように UDX2 階のアキバ・スクエアとなっている。アキバ・スクエアは屋内スペース 1,010 m²、屋外スペース 280 m²の合計 1,290 m²のスペースになっていると回答を得た。

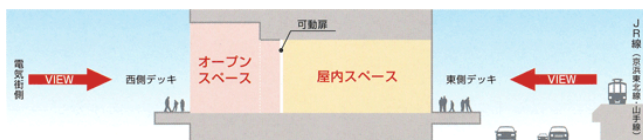


図 3 UDX2 階断面図⁽²⁾

また、東日本大震災の対応を経て、千代田区と協定書を締結し行政と協力して対策を取り組んでいくようになった。

2-3. ダイビル(株)の状況とヒアリング

ダイビルではビル前面の公開空地を提供し、帰宅困難者に対する支援対策の充実を目的として、2010 年から毎年、帰宅困難者対応訓練に協力しているが、災害時において帰宅困難者に対する対応については現在検討中であると回答を得た。

2-4. オノデンの状況

秋葉原駅周辺地区帰宅困難者地域対策協力会に平成 21 年 4 月に参加し会長企業となっている。会長企業としての対策、震災時の対応について今後ヒアリング調査を進めていく。

2-5. JR 秋葉原の状況

3 月 11 日の震災直後、秋葉原駅は駅通路のシャッターを下ろして閉鎖してしまったため駅周辺には多数の帰宅困難者であふれた。震災後に今後大地震時には中央改札口を開放し、一部の駅通路を帰宅困難者滞留スペースとして提供する方針であると発表した。震災後 7 年が経過した現在どのような対策が取られているか今後ヒアリング調査を進めていく。

3. 考察

現在、秋葉原駅周辺を調査した段階での考察は、敷地内に公開空地のある企業は防災面の空地の利用として活用できているが、歩行者天国になる中央通り沿いにビルが林立し空地はおろか訓練を行うスペースはなく、十分に防災を行うための対策は必要であると考えられる。また、UDX は多くの帰宅困難者を収容できるとしてもその負担は大きい、地域協力会の会員企業がより連携し一企業のかかる負担を軽減し、余裕のある対応が必要と考える。今後新たな周辺企業を細かく調査して研究を進めていきたい。

4. 参考文献

- [1]震災時の駅周辺における帰宅困難者対応の考察 生産研究 64 巻 6 号 p.849-852 2012 年
- [2]UDX ホームページ、フロアマップ <http://udx.jp/floor/>
- [3]千代田区地域防災計画 https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kurashi/bosai/jore-kekaku/chiiki/documents/h29bousaieikaku_2.pdf
- [4]警視庁ホームページ <http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/kotsu/doro/hoko.html>